

令和8年6月12日

令和8年度高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施におけるデータ分析委託  
法人選定に係る公募型プロポーザルに関する質問への回答について

**質問(1)**：原則として「A4版縦」と指定されておりますが、当方の提案書では詳細な分析手法や実施サンプルの図表を多く用いる予定です。審査委員の皆様により見やすくわかりやすい資料とするため、「A4版横（横書き）」の形式で提出させていただくことは認められますでしょうか。

**【回答】**

お見込みのとおりです。

**質問(2)**：本作業は、「受託者が大東市庁舎内に赴き、当社で作成したツールを用いて、KDB データとその他のデータ（住民リストや事業対象リスト等）の突合（名寄せ）を行った後、氏名等の個人情報をマスキング（匿名化・仮名化）処理し、そのデータを分析用として受領（外部持ち出し）する」という認識で相違ないでしょうか。

**【回答】**

お見込みのとおりです。

**質問(3)**：受領対象とされている「①KDB 突合 CSV ファイル」について、対象となるデータの期間（いつからいつまでの何年分か）をご教示ください。

**【回答】**

2026年3月までの5年間を想定しています。

**質問(4)**：事業の工程表（スケジュール）を作成するにあたり、分析対象となるデータ（マスキング前の元データ）は、契約締結後、おおよそいつ頃ご準備いただける予定でしょうか。

**【回答】**

契約締結後、おおよそ1か月を予定しています。

**質問(5)**：仕様書「3. 業務内容」に記載のある各打合せ（キックオフミーティング、中間打合せ、報告会）について、Web 会議システムを用いたオンラインでの実施は可能でしょうか。

**【回答】**

報告会は市役所での実施を予定しておりますが、打合せ等につきましてはオンラインでの実施は可能です。

**質問(6)** : 「分析対象データ (KDB データや高齢者を対象とした施策に関するデータ等) を受領する際、氏名等の個人情報 を別の対象者 ID に置き換えた形で受領すること。」と記載されておりますが、以下のデータ形式での提供は可能 でしょうか。被保険者マスタ: JKA レセプトデータ: 審査支払基金版健診 データ : FKAC131/163/164 様式 保健指導データ: FKAC165 様式 介護データ : 要介護 (支援) 者突合状況 上記以外のデータ形式の場合、各対象ファイルのレイアウトおよびデータ形式をご教示いただけますと幸いです。

**【回答】**

各種データについては以下のとおりです。

被保険者マスタ: JKA の提供は提供可能です。

レセプトデータ: 審査支払基金版健診は提供可能です。

データ : FKAC131/163/164 様式は提供可能です。

保健指導データ: FKAC165 様式は提供可能です。

介護データ : 要介護 (支援) 者突合状況は提供可能です。

具体的な提供データの範囲や内容については担当課において検討の上、進めさせていただきます。

**質問(7)** : 提供いただく分析対象データについて、以下、ご教示ください。

①高齢者を対象とした施策とは、具体的にどのような事業を想定しているか。

具体的なデータ項目および、各事業のデータ件数。

②住民リストの具体的なデータ項目および件数

③KDB の件数と対象期間

④個人情報の匿名化にあたっては、ツールの作成ではなく、既存のツール等を用いて行っても問題ないか。

**【回答】**

①介護予防・日常生活支援総合事業や通いの場への支援等を想定しています。

②③住民リストは 65 歳以上の高齢者を対象としており、過去 5 年間分のデータを想定しています。具体的なデータ項目は、性別、年齢、住所、基本チェックリスト結果、体力測定結果、実施事業参加歴、KDB データ (医療・介護情報) 等を想定しています。データは CSV 形式で提供可能です。

④既存のツールでの対応は可能と考えております。

**質問(8)** : ①15 項目の質問票とは具体的にどのような項目か。

**【回答】**

「後期高齢者の質問票」の 15 項目となっております。

**質問(9)**：報告会の対象（参加者）、実施場所・方法（対面・オンライン）、実施時期をご教示ください。

**【回答】**

参加者は市と地域包括支援センターを予定しており、それまでの打合せについては、オンラインまたは対面での対応と考えております。対面での実施につきましては、ご都合を踏まえて相談させていただければと思います。

**質問(10)**：成果物の納入形式（データ・紙媒体）をご教示ください。紙媒体の場合、納入部数もご教示ください。

**【回答】**

成果物についてはデータ形式での納品を予定しています。また、紙媒体については、市役所用および地域包括支援センター用として、それぞれ1部ずつ、計2部の提出を予定しています。